

日本とアメリカにおける民間女性NPOの組織運営とリーダーシップ

Women's NPOs and Leadership in Japan and the United States

小川 真理子
Mariko Ogawa大妻女子大学人間生活文化研究所
Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University
東北大学男女共同参画推進センター
Tohoku University Center for Gender Equality Promotionキーワード：NPO、女性のリーダーシップ、日本
Key words：NPO, Women's leadership, Japan

1. 研究目的

日本では、近年多様なNPO活動に女性が参加し、職業のみならず、社会活動で女性が活躍することが増えている。NPOの担い手の多くは女性であるにもかかわらず、これまで女性が主体となって活動するNPOの詳細な研究は行われてこなかった。そこで、本研究では、社会参画活動のうちとりわけ女性たちによるNPO活動を「共」領域をつくる試みのひとつとして捉え、特に、地域の女性リーダーによるNPOの実態を組織運営、人材育成の面から明らかにする。また、NPO概念発祥の地であるアメリカの女性NPOの研究を参照し、NPOが直面する継承問題、ならびに、女性によるNPO活動が「新しい公共性」を拓く可能性を検討し、地域の橋渡し役としての女性NPOの役割を明らかにする。

NPOは、1990年代に新たな社会を創造する担い手の一つとして台頭したが、近年の景気低迷や金融危機の経験を通して、市場メカニズムや政府への依存に対する限界から、地域経済・社会にとって不可欠な経済主体として、また、財政難に陥っている行政に代わる社会サービスの供給者として期待される存在となっている。一方で、NPO研究ではいずれも運営上の困難を指摘している（田中・栗田・粉川2008;朱・岩坪2010）。本研究では、日本のNPOの現状をジェンダーの視点から検証し、NPOの女性の位置づけ等を明らかにする。また、女性活躍推進施策の遂行及び政策の実施面における女性NPOの貢献や役割、方向性を明確にする。

2. 研究実施内容

これまでに調査実績のある団体（2カ所）、新規の団体（4カ所）に調査に参加していただいた。コロナ禍により移動や情報通信に制限があるため、報告者の居住地である東北地域の民間団体を中心に調査参加者を選定した。民間団体名と調査参加者の属性（6団体、7名）は下記の通りである（表1）。

	NPO法人	職名
1	ハーティ仙台	理事
2	ハーティ仙台	代表理事
3	しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島	理事長
4	イコールネット仙台	代表理事
5	石巻復興支援ネットワーク	代表理事
6	ウイメンズアイ	代表理事
7	もりおか女性センター指定管理者・運営 団体：さんかくプランニング・いわて	副センター長

図1. 調査参加者の属性

団体の所在は、宮城県4カ所、岩手県1カ所、福島県1カ所である。女性が代表者及び運営を担い、支援の対象も主に女性である。活動内容は、女性支援、男女共同参画、災害復興支援、防災、相談支援、就労支援、子育て支援、DV被害者支援、調査研究、政策提言等である。

内閣府調査（2009）によると、女性が多く

参加する NPO 活動の共通の特徴は次の通りである。第 1 に、40 代から 50 代の子育てが一段落した女性であり相対的に育児介護にかかる負担が小さい女性が参加している。だが、仕事を持っている人や自分がシニア、子育て、介護をしている女性もおり、個別の生活状況に応じた活動ができるという側面もみられる。第 2 に、意思決定をする役員に女性は少なく、7 割がスタッフとして活動している。第 3 に、ほかに収入を得る仕事をしている人が約半数ではあるが、スタッフ職の 7 割以上は NPO 以外に仕事をもっていない。全体的にみると、意思決定に女性が少ない傾向があるが、幅広い分野で女性が活動し、その分野を牽引している姿が垣間見える。

本調査結果と照らし合わせてみると、民間団体スタッフは、20 代～70 代であった。女性スタッフの割合が 10 割の団体が大半であるが、男性スタッフを擁する団体も確認できた。いずれも 10 年～20 年以上の活動歴があり、それぞれの地域に根付いて活動を行う、実績のある団体である。

今年度の活動の特徴は、コロナ禍の影響がいずれの団体にも大きく作用した。活動の制限、利用者の激減及び業務の縮小であった。それはそのまま財源の不足、運営の困難という問題に直結するものであった。行政との関係からみると、行政と指定管理者制度等の契約を締結している団体は、活動が制限されても委託料が維持できたため、スタッフへの賃金を確保できた。他方、そのような関係性のない団体は、スタッフの人数を減らす等して調整を行ったが、人的不足は活動内容にも影響を与えるものであった。対面で行う事業や研修の代わりに、オンラインで活動を継続した団体もあった。オンライン事業では、遠方からの参加者もあり、活動の範囲が大きく広がったとする一方で、参加者のオンライン環境の未整備等で、参加に支障をきたすことも

あり、今後の対応については課題となっている。

本調査結果は現在集計を継続中であり、一部の調査結果となる。引き続き、調査集計及び分析を進めていく予定である。

3. まとめと今後の課題

女性がリーダーシップをとっている NPO では、コロナ禍においても様々な工夫をしながら活動を継続していた。一部の団体は、活動を通じて人材育成やライフプランニングの支援等、女性に対する多様なエンパワーメントを推進している。また、女性へのエンパワーメントを行う必要があると認識している。いずれの団体もすでに各地域において、男女共同参画や女性支援等に取り組む中心的な存在であるが、財政難や社会的評価の低さ等の課題を抱えている姿も垣間見えた。来年度も引き続き、調査を継続し、各団体の取組や課題を掘り下げるとともに、各団体の可能性や強みを積極的に伸ばすような方策を検討する予定である。

4. この助成による発表論文等

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、文献調査及びアンケート調査を実施するに留まった。調査結果のまとめと分析、発表等は来年度を予定している。

【註】東北地方では、2021 年 2 月、3 月に東日本大震災の余震とみられる大小の地震が続いている。そのことは仕事や生活にも影響を与えているため、調査回答期限を当初の予定より延長している。回答が得られた際は速やかに全体の分析と考察をまとめる予定である。

【参考文献】内閣府 2009、『女性の再チャレンジと NPO についての調査』